



明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

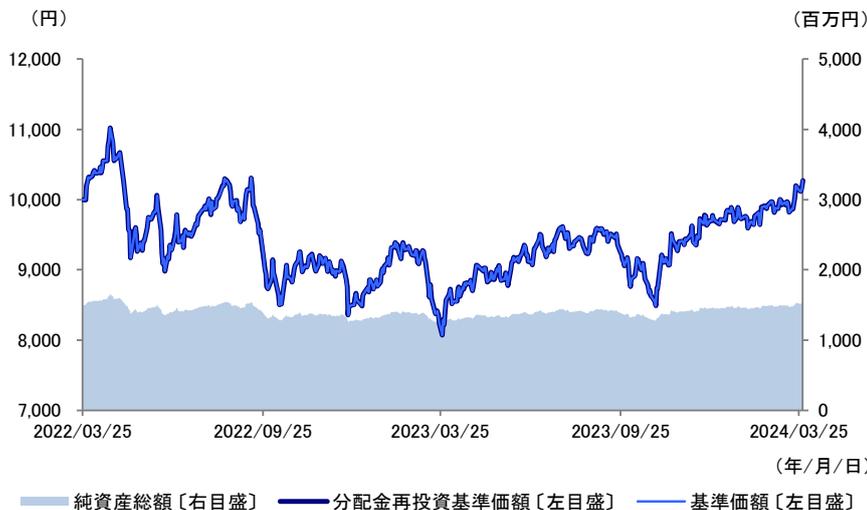
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月18日

【日本経済新聞掲載名】Nリート予想

<明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)>

基準価額・純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

設定日	2022年3月25日
償還日	2032年2月25日
決算日	毎月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	10,273円
前月末比	455円
純資産総額	1,541百万円

分配金実績

期	年/月	金額
第20期	2023/11	0円
第21期	2023/12	0円
第22期	2024/01	0円
第23期	2024/02	0円
第24期	2024/03	0円
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.6%	5.7%	13.4%	19.8%	—	2.7%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

資産別構成	比率
JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)	98.5%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.3%
短期金融資産等	1.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。



明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

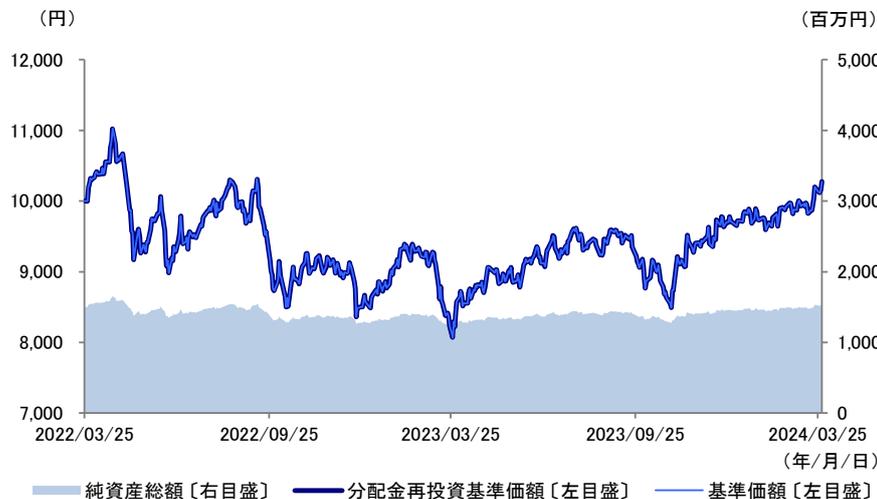
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月18日

【日本経済新聞掲載名】Nリート資産

<明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)>

基準価額・純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2022年3月25日
償還日	2032年2月25日
決算日	毎年2月18日および8月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	10,273円
前月末比	456円
純資産総額	1,540百万円

分配金実績

第1期	2022/08	0円
第2期	2023/02	0円
第3期	2023/08	0円
第4期	2024/02	0円
第5期	2024/08	—
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.6%	5.7%	13.4%	19.8%	—	2.7%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)	98.5%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.3%
短期金融資産等	1.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。



明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月18日

組入外国籍投資信託の状況

以下は、外国籍投資信託(JANUS HENDERSON HORISON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND)の資産状況を掲載しています。ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン株式会社より提供された現地月末営業日基準のデータを基に、明治安田アセットマネジメントが作成しています。

ファンドの概要

1口当たり純資産価格	10,894.70円
保有銘柄数	54
現預金等比率	1.79%

上位5セクター

セクター	比率
1 工業用不動産投資信託	20.2%
2 店舗用不動産投資信託	11.4%
3 集合住宅用不動産投資信託	9.5%
4 ヘルスケア不動産投資信託	8.2%
5 トランクルーム不動産投資信託	8.0%

国別

国	比率
1 米国	59.6%
2 日本	10.7%
3 オーストラリア	6.1%
4 英国	5.9%
5 カナダ	4.5%
6 シンガポール	3.1%
7 ドイツ	2.7%
8 香港	2.7%
9 スペイン	2.3%
10 その他	2.6%

通貨別

通貨	比率
1 米ドル	59.6%
2 日本円	10.7%
3 ユーロ	6.9%
4 オーストラリアドル	6.1%
5 英国ポンド	5.9%
6 カナダドル	4.5%
7 シンガポールドル	3.1%
8 香港ドル	2.7%
9 スウェーデンクローナ	0.7%

配当利回り

2.7%

※ ファンドの概要の現預金等比率は純資産総額に対する割合です。
※ セクター別比率、国別比率、通貨別比率は、組入有価証券の評価金額合計に対する割合です。
※ 配当利回りは、JANUS HENDERSON HORISON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES(YEN/MONTHLY INC)の純資産総額に対する割合です。課税後の値です。
※ セクターは、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型)
明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月18日

追加型投信／内外／資産複合

組入上位10銘柄

銘柄名	国	セクター	比率	銘柄紹介
1 エクイニクス	米国	データセンター不動産投資信託	6.6%	データセンターの保有・リースや、関連サービスを行う多国籍企業です。米国カリフォルニア州に本拠とし、世界24カ国、約200カ所にデータセンターを保有しており、幅広い業界にネットワークサービス、クラウドサービスなど提供しています。
2 プロロジス	米国	工業用不動産投資信託	6.1%	製造業、小売業、輸送業向け物流施設の保有、運営、開発を手掛ける物流不動産の世界的リーダーです。賃貸用の先進的物流施設開発のパイオニアであり、用地の選定・取得から施設開発、竣工後の管理・運営まで一貫したサービスを提供しています。
3 ウェルタワース	米国	ヘルスケア不動産投資信託	5.2%	世界有数のヘルスケア・リートです。米国、カナダ、英国において老人ホームやリハビリ・センター、外来診療施設などに投資を行っており、40年以上のヘルスケア関連施設への投資実績があります。
4 アバロンベイ・コミュニティーズ	米国	集合住宅用不動産投資信託	3.9%	米国において大都市圏を中心にマンションなどの開発、所有、運営などを行っています。同社はニューヨーク、ワシントンD.C.、カリフォルニアなど経済活動が活発な地域に重点を置き、新築物件や中古物件の再開発などを行っています。
5 エクストラ・スペース・ストレージ	米国	トランクルーム不動産投資信託	3.9%	主に米国でセルフサービス方式貸倉庫用不動産の所有、運営、買収、開発、再開発を行っています。個人用またはビジネス用に保管スペースの月単位レンタルを提供するほか、テナント再保険事業も展開しています。
6 キューブスマート	米国	トランクルーム不動産投資信託	3.3%	自社管理・運営型の不動産投資信託会社です。米国でトランクルーム型の貸倉庫施設の所有、運営、開発などを行っています。家庭用トランクルームや、自動車用倉庫、企業向け倉庫の賃貸のほか、引越サポートサービスなども提供しています。
7 サブラ・ヘルスケア・リート	米国	ヘルスケア不動産投資信託	3.0%	主に、米国およびカナダにおいて介護施設、リハビリセンター、高齢者住宅、専門病院、介護付き住宅施設などを保有しており、同社は保有する施設を第三者の運営会社にリースしています。
8 グッドマン・グループ	オーストラリア	工業用不動産投資信託	2.9%	グローバルビジネスの規模とローカル市場の豊富な知識を活かし、世界各地で産業用不動産を所有、開発、管理する総合的な不動産グループです。製造業、卸売業、小売業、Eコマース、テクノロジーなどの分野で先進的かつサステナブルな物流施設やデータセンターを提供しています。
9 UDR	米国	集合住宅用不動産投資信託	2.7%	米国全土でマンションを保有し、それらを自社管理・運営しています。同社物件はニューヨークやサンフランシスコ、ロサンゼルスなどの人気地区にあり、スマートホーム技術を取り入れた高品質の設備・サービスを提供しています。
10 三井不動産	日本	各種不動産事業	2.7%	オフィスビルや住宅などの賃貸および分譲、工事、仲介、販売、管理を行っています。住宅部材の製造ならびにホテル、ショッピングセンター、ゴルフ場などの商業施設の経営、不動産の証券化に係るサービスも展開しています。

※ 比率は、組入価証券の評価金額合計に対する割合です。
※ セクターは、GICS(世界産業分類基準)によるものです。
※ 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。



明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年 3月29日
資料作成日：2024年 4月18日

市場動向

3月の世界の不動産株式は、堅調な米国経済指標と利下げ期待を背景に良好なパフォーマンスを維持しましたが、地域やセクターごとのリターンにばらつきがみられました。米欧、日本、豪州のリターンは堅調となったものの、香港・中国が不冴えとなりました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。米ドルは、FOMC(米連邦公開市場委員会)による早期利下げ観測が強まるなか、日銀金融政策決定会合でのマイナス金利解除発表されたものの、予想よりハト派寄りとの受け止めもあり、米ドル買いが優勢となりました。ユーロは、上旬のECB(欧州中央銀行)理事会で物価見通しが引き下げられたこと等から円が買われましたが、その後、日銀による緩和的な金融政策の長期化観測などから日欧金利差の拡大が続くとの見方が強まり、ユーロが買い戻されました。

運用経過

【当ファンド】

基準価額は前月末比で上昇しました。「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES (YEN/MONTHLY INC)」(以下「外国投資信託証券」ということがあります。)への投資比率を高位に維持しました。

【外国投資信託証券】

当月は、豪州のグッドマン(物流施設を保有)をはじめ、米国のサブラ・ヘルスケア・リート(介護施設等を保有する米国のヘルスケア・リート)、米国のアパロンベイ・コミュニティーズ(集合住宅の開発・保有・運営)、メキシコのベスタ・リアル・エステート(物流不動産開発)などがプラスに寄与しました。一方で、米国のエクイニクス(データセンターを運営する米国のリート)のパフォーマンスが低迷したことなどがマイナスに影響しました。

主な投資行動としては、米国では、長期の力強い成長が期待できるウインダムホテルズ&リゾーツ(世界各国でホテル事業を展開)、欧州では、質の高い物流施設ポートフォリオを保有し高い収益性が見込める英国のトライタックス・ビッグ・ボックスREIT(物流施設特化型リート)を新たに組み入れました。

一方で、ベルギーのエディフィカ(ベルギーの高齢者用住宅中心のリート)およびモンテア(ベルギー上場で欧州各地に物流施設を所有)につき利益を確定し、今後弱いファンダメンタルズが継続し小売り施設銘柄への逆風が強まる可能性があるとの判断から、香港のリンク・リアル・エステート(小売施設に投資するリート)のポジションを大幅に削減しました。

今後の運用方針

世界的な上場リート・不動産株式市場においては、米国経済のソフトランディングの可能性の高まりや抑制的な金融環境の反転が見込まれること等から、投資環境は好転しつつあります。メディア報道の注目を集めやすい商業用実物不動産市場は、これまでの金利上昇が公表価格に反映されるのに時間を要していますが、上場リート・不動産株式市場では既に株価に織り込まれ、結果として実物不動産価格との比較で見て大幅に割安化しています。このような環境のなか、上場リート銘柄については、堅固な財務基盤などを背景に、構造的成長が見込める高品質の不動産の組み入れなどを通じて、引き続き信頼性と成長性を兼ね備えたインカム収入源を投資家に対して提供可能であり、足元株価の割安感も踏まえると、引き続き、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインの両面で恩恵を享受できると思われます。

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的

当ファンドは、主として世界(日本と新興国を含みます。)の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)するリート(不動産投資信託)および不動産関連株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 外国投資信託証券を通じて、主として世界(日本と新興国を含みます。)の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)するリートおよび不動産関連株式(DR(預託証券)を含みます。)へ投資します。
※当ファンドは、ルクセンブルク籍外国投資信託証券(円建て)「JANUS HENDERSON HORIZON GLOBAL PROPERTY EQUITIES FUND CLASS Z SHARES(YEN/MONTHLY INC)」(以下「外国投資信託証券」ということがあります。)および国内籍親投資信託「明治安田マネープール・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)を主要投資対象とします。
- 2 外国投資信託証券においては、ボトムアップ・アプローチに基づき、バリュエーション分析および、経営陣の質、ESG評価を含む定性分析を通して割安かつ高クオリティ銘柄を投資候補銘柄として選別します。投資候補銘柄の中から将来において高成長が期待できる銘柄に投資を行います。
- 3 「予想分配金提示型」と「資産成長型」の2つのファンドがあり、それぞれ収益分配(決算)の頻度が異なります。

<予想分配金提示型>

毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ◆毎月18日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行います。
- ◆原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,250円未満	基準価額の水準等を勘案し決定
10,250円以上 10,500円未満	50円
10,500円以上 11,500円未満	100円
11,500円以上 12,500円未満	200円
12,500円以上 13,500円未満	300円
13,500円以上	400円

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
- ※基準価額に応じて分配金額は変動します。基準価額が上記の各水準に一度でも達すれば該当水準に応じた分配を続けるというものではありません。分配により基準価額は下落します。あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

<資産成長型>

年2回(2月、8月の各18日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

4 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

分配方針

<予想分配金提示型>

毎月18日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

<資産成長型>

年2回(2月、8月の各18日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

<各ファンド共通>

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

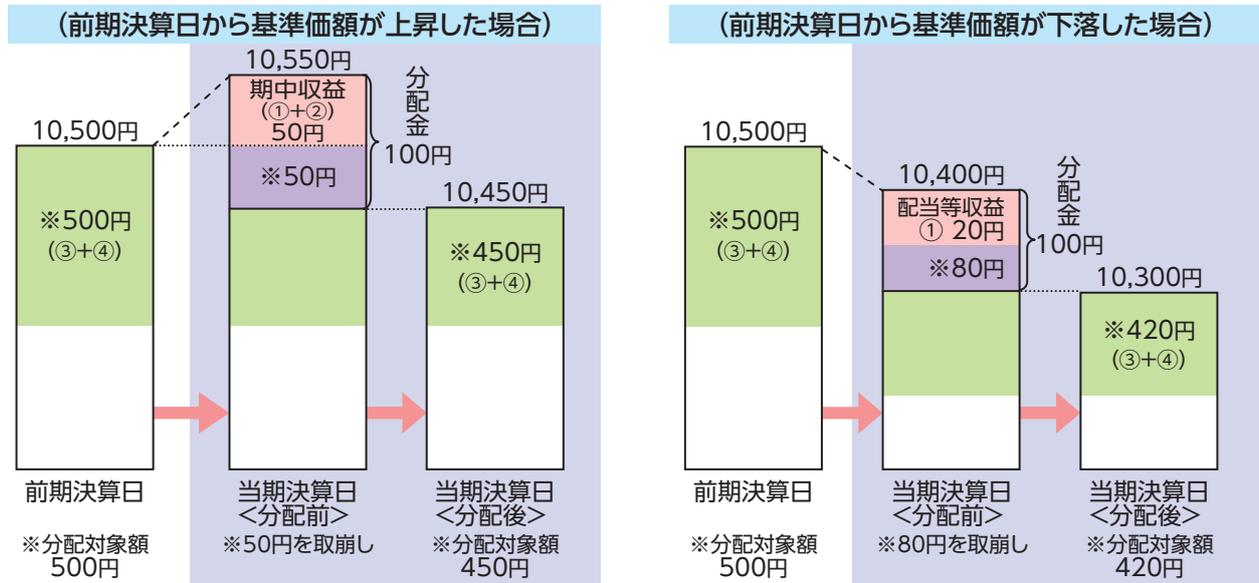
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



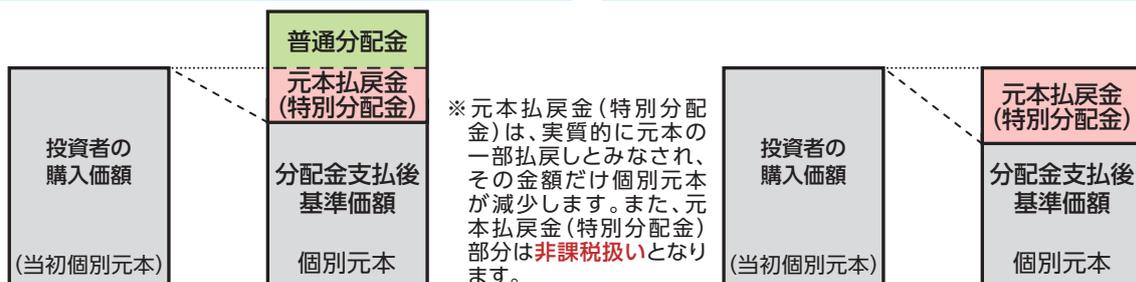
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

主な変動要因

リートの価格変動リスク	賃料の値上げ・値下げ、入居率(空室率)の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。また、リートに関する法律(税制度、会計制度等)が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。 ※上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。
株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、新興国への投資は一般的に先進国に比べてカントリーリスクが高まる場合があります。
流動性リスク	有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなる場合があります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	<リート> 信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該リートの価格が下落する場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。 <有価証券一般> 投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	ルフセンブルクの銀行の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込の受付を行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年3月25日から2032年2月25日まで ※受益者に有利であると認められたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	組入投資信託証券(投資対象ファンド)が存続しないこととなったとき、または信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	<予想分配金提示型> 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) <資産成長型> 毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<予想分配金提示型> 年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 <資産成長型> 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISA制度の要件を満たすことが確認された場合には、同制度の適用対象となる予定です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.76%(税抜1.6%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 上記のほか、外国投資信託証券において、有価証券の売買委託手数料、租税・登録・名義書換事務代行会社報酬(年率最大0.12%)、管理会社報酬(年率最大0.18%)、保管会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等がかかるため、上記の信託報酬率を実質的に上回ります。 なお、外国投資信託証券の費用等については変更される場合があります。
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができます。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※法人の場合については上記と異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第 二種金 融商品 取引業 協会	一般社団 法人金 融先物 取引業 協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		

明治安田Nextグローバル・リート(予想分配金提示型) 明治安田Nextグローバル・リート(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	